

# パートナーシップ宣誓制度 ご利用の手引き



高千穂町

# 目 次

1 パートナーシップ宣誓の流れ . . . . . 2

---

2 宣誓することができる方 . . . . . 3

---

3 宣誓時にご用意いただくもの . . . . . 4

---

4 宣誓後について . . . . . 5

---

5 Q&A . . . . . 6

---

6 相談機関等のお知らせ . . . . . 8

---

参考 高千穂町パートナーシップ宣誓制度実施要綱  
. . . . . 9

# 1 パートナーシップ宣誓の流れ

## ① 電話で事前予約（宣誓希望日の7日前まで）

- ・町民生活課に宣誓日（宣誓書提出日）を電話でご予約ください。
- ・申請の日時、必要書類などを調整、確認します。

担当課：高千穂町 町民生活課 町民係

電話：0982-73-1203（平日 8時30分から17時15分）

## ② パートナーシップ宣誓

- ・町の職員の立会いのもと、パートナーシップ宣誓を行います。
- ・予約した日時・場所に2人そろってお越し下さい。
- ・必要書類をご用意ください。

宣誓の受付：土曜・日曜・祝日・年末年始を除く毎日

宣誓場所：高千穂町役場町民生活課

## ③ 内容確認

- ・本人確認及びパートナーシップ宣誓の要件を満たしているかの確認を行います。
- ・書類に不備や不足がある場合等は、宣誓日を延期させていただくことがあります。

## ④ 宣誓書受領証の交付

- ・宣誓書の写しを添えて、「パートナーシップ宣誓書受領証」を2部交付します。
- ・書類に不備等がなければ、原則即日交付いたします。

## 2 宣誓することができる方

パートナーシップの宣誓をするには、以下の要件をすべて満たす必要があります。

なお、高千穂町のパートナーシップ宣誓制度は、同性間・異性間を問わず宣誓できる制度です。

### ① 成年に達している方（満18歳以上の方）

### ② 高千穂町民である方 または転入を予定している方

宣誓者のうち、高千穂町民はいずれか一方でかまいません。

《どちらも高千穂町に住所がない場合（転入予定）の取扱い》

- ・転入予定者として宣誓はできますが、宣誓後1ヶ月以内に転入後の住民票の写し又は住民票記載事項証明書の提出が必要です。
- ・「パートナーシップ宣誓書受領証」は転入を確認後交付いたします。

### ③ 配偶者がいないこと

戸籍謄本等で確認します。

### ④ 宣誓者以外の方とパートナーシップの宣誓を行っていないこと

高千穂町及び同様の制度を実施している他自治体で、宣誓者以外の方とパートナーシップの宣誓や登録を行っている方は宣誓できません。

### ⑤ 近親者でないこと

近親者とは、直系血族または三親等内の傍系血族もしくは直系姻族をいいます。

- ・直系血族・・・祖父母、父母、子、孫 等
- ・三親等内の傍系血族・・・兄弟姉妹、伯父伯母、叔父叔母、甥姪
- ・直系姻族・・・子の配偶者、配偶者の父母や祖父母 等

### 3 宣誓時にご用意いただくもの

パートナーシップの宣誓をするには、以下の書類をご準備いただく必要があります。

#### ① 住民票の写しまたは住民票記載事項証明書

- ・3ヶ月以内に発行されたものを、1人1通ずつお持ちください。
- ・同一世帯になっている場合は、2人分の情報が記載されたもの1通でかまいません。
- ・住民票記載事項証明書の場合、住所と氏名の記載されたものをご提出ください。
- ・住民票の写しの場合、本籍地・続柄の記載がないものでかまいません。

#### ② 配偶者がいないことを証明する書類

- ・3ヶ月以内に発行された戸籍抄本や独身証明書等を、1人1通ずつお持ちください。
- ・戸籍抄本や独身証明書は、本籍地の市町村で取得できます。取得方法は本籍地のある市町村窓口にお問い合わせください。
- ・外国籍の方は、配偶者がいないことを確認できる大使館等公的な機関が発行する書面に日本語訳を添付して提出してください。

#### ③ 本人確認ができるもの

本人確認に必要な証明の例

1枚の提示で足りるもの	2枚以上の提示が必要なもの
<ul style="list-style-type: none"><li>・運転免許証</li><li>・旅券（パスポート）</li><li>・マイナンバーカード</li><li>・住民基本台帳カード（写真付き）</li><li>・国、地方公共団体の機関が発行した身分証明書（写真付き）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・国民健康保険、健康保険、船員保険、介護保険の被保険者証</li><li>・共済組合員証</li><li>・国民年金手帳</li><li>・国民年金証書</li><li>・写真付きでない住民基本台帳カード</li></ul>

※①～③以外に、町長が必要と認める書類の提出を求めることがあります。

#### \* 通称名の使用を希望する場合

- ・性別違和等で、通称名の使用を希望される場合は、宣誓書において通称名を使用することができます。
- ・通称名を使用する場合は、通称を日常的に使用していることが分かる書類（郵便物や社員証等）の写しをご提出ください。
- ・宣誓書受領証には表面に通称名を表示し、裏面に戸籍上の氏名を表示します。

## 4 宣誓後について

---

### ① 宣誓書受領証の再交付

宣誓書受領証の紛失や棄損、汚損、転居や氏名変更などの事情により、再交付を希望される場合には、申請書に基づき、受領証を再交付いたします。

### ② 宣誓書受領証の返還

パートナーシップが解消された場合や、新たに婚姻やパートナーシップの宣誓をする場合、双方が本町外に転出した場合は、返還届を添えて宣誓書受領証を返還していただきます。

### ③ 自治体間連携

パートナーシップ宣誓制度を利用されている方が転入・転出する場合、通常は転出元自治体への宣誓証明書の返還等の手続きを行い、改めて必要書類等を揃え、転出先自治体で宣誓を行う必要があります。

連携自治体間で転入・転出する場合は、転出先自治体への宣誓を必要とせず、提出書類を一部省略することができます。

連携協定締結自治体については、連携協定を締結後、ホームページ等でお知らせいたします。

## 5 Q&A

### Q1 パートナーシップ宣誓制度と婚姻制度はどう違いますか。

法に定める婚姻を行うと、2人は民法の規定に基づく法律上の親族となり、相続や、税控除、扶養義務など様々な権利・義務が発生します。

一方、高千穂町のパートナーシップ宣誓制度は、要綱（町の内部事務の取扱いについて定めたもの）に基づくものであり、婚姻のような法的な効力はありません。

また、宣誓を行うことにより、戸籍や住民票の記載が変わることはありません。

本町の制度は、性的少数者の方々の生きづらさの解消を図るため、地方公共団体における支援策として実施するものです。

### Q2 パートナーシップの宣誓に費用はかかりますか。

宣誓や宣誓書受領証の交付に費用はかかりません。

ただし、宣誓の際に提出する必要書類の交付手数料等が必要になります。

### Q3 宣誓書受領証は即日発行されますか。

書類等に不備がなく、宣誓が適当と認められる場合は即日発行いたします。

事前予約の際に必要な事項を確認させていただきますのでご協力をお願いいたします。

なお、内容確認などでお時間をいただく場合もありますので、ご了承ください。

### Q4 プライバシーは守られますか。

宣誓される当事者のプライバシー保護の観点から、個室スペースで宣誓を行っていただくことが可能です。事前予約の際に、ご要望をお聞きいたします。

### Q5 代理人による宣誓は可能ですか。

代理人による宣誓はできません。必ず、宣誓者のお2人で窓口にお越しください。

### Q6 養子縁組をしていると宣誓できませんか。

パートナーシップに基づく養子縁組の場合は宣誓できます。

### Q7 パートナーシップの宣誓は、事実婚でもできますか。

本町の制度は性的少数者支援の一環として行うものです。宣誓する2人の一方又は双方が性的少数者であることが要件となります。

### Q8 関係を解消した場合はどうしたらよいか。

パートナーシップを解消した場合には、宣誓書受領証を添えて受領証返還届を提出してください。

## Q9 町外へ転出する場合はどうしたらよいか。

連携協定を締結している自治体以外へ転出される場合は、返還届（様式第4号）を添えて交付した宣誓書受領証を返還していただきます。

なお、町内で転居、パートナーシップを解消した場合には、宣誓書受領証を添えて受領証返還届を提出してください。

## Q10 高千穂町民でないと宣誓できないのですか。

町内へ転入を予定している方であれば宣誓できます。

具体的に宣誓できる場合は、以下のとおりです。

- ・2人が高千穂町民である場合
- ・1人が高千穂町民でもう1人が高千穂町外に住んでいる場合
- ・2人とも高千穂町外に住んでおり、1人もしくは2人が高千穂町に転入を予定している場合

※転入予定で宣誓する場合は、宣誓後1ヶ月以内に、高千穂町に転入したことを証明する住民票の写し又は住民票記載事項証明書の提出が必要です。

## Q11 宣誓書受領証はどのように利用できますか。

高千穂町の制度では、町営住宅の申込みに利用できます。

今後、利用できる行政サービスを増やしていくとともに、随時お知らせしてまいります。

また、民間事業者や、町民の皆様に対しても、制度の趣旨を理解し、宣誓者に適切な対応を行うよう、周知に努めることを要綱に明記し啓発を進めます。



## 6 相談機関等のお知らせ

西白杵子ども・障がい者  
ネットワークセンター  
090-4485-9432  
月～金 8:30～16:30  
male nnwc2041@outlook.jp

こころの健康に関する相談窓口  
(保健福祉総合センター)  
0982-72-7117  
月～金 8:30～17:15

LGBT 電話相談  
にじいろ・ひなた・コール  
070-8985-4390  
第1週 水曜日 19:00～22:00  
第3週 日曜日 13:00～16:00

よりそいホットライン  
0120-279-338  
セクシャルマイノリティ専門ライン  
はガイドダンスが流れたら「4」番  
365日24時間

宮崎県男女共同参画センター  
総合相談窓口  
0985-60-1822  
月～金 9:00～17:00  
土 9:00～16:30  
※面接・メール相談も可

宮崎県人権啓発センター  
人権相談窓口  
0985-26-0238  
月～金 9:00～17:00  
※メール・来所(要予約)相談も可

みんなの人権110番  
0570-003-110  
月～金 8:30～17:15

子どもの人権110番  
0120-007-110  
月～金 8:30～17:15

こころの電話  
0985-32-5566  
月～金 9:00～19:00

## 参考 高千穂町パートナーシップ宣誓制度実施要綱

高千穂町パートナーシップ宣誓制度実施要綱をここに公表する。

令和6年3月16日

高千穂町長 甲斐宗之

高千穂町告示第26号

### 高千穂町パートナーシップ宣誓制度実施要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、町民が健やかに暮らせる支え合いのまちづくりを基本目標とする第6次高千穂町総合長期計画(令和3年策定)及び高千穂に住んでよかったと感じる“地域”づくりに取り組む第2期高千穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和3年策定)並びに多様性が尊重される安全・安心な暮らしの実現を進める第2期高千穂町男女共同参画基本計画(令和4年策定)に基づき、パートナーシップの宣誓に係る取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、「性的少数者」とは「結婚や恋愛は異性が対象」「身体の性別と心の性別は一致する」等今まで一般的・典型的と考えられてきた性のあり方に当てはまらない者をいう。

2 この告示において、「パートナーシップ」とは互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを約束した、一方又は双方が性的少数者である2人の者の関係をいう。

3 この告示において、「宣誓」とはパートナーシップにある者同士が、町長に対し、双方が互いのパートナーであることを宣誓することをいう。

(宣誓の対象者の要件)

第3条 宣誓をすることができる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 双方が、民法(明治29年法律第89号。以下「法」という。)第4条に規定する成年に達していること。

(2) パートナーシップの宣誓をしようとする2人の一方又は双方が町内に住所を有し、又は町内への転入を予定していること。

(3) 配偶者がいないこと及び宣誓をしようとする相手以外の者と宣誓をしていないこと。

(4) 双方が、法第734条および第735条の規定により婚姻をすることができないとされている者同士の関係でないこと。

2 前項第4号の規定は、パートナーシップの宣誓について準用する。

(宣誓の方法)

第4条 宣誓をしようとする者は、揃って町民生活課職員の面前においてパートナーシップ宣誓書(様式第1号。以下「宣誓書」という。)に自ら記入し、次の各号に掲げる全ての書類を添えて町長に提出するものとする。この場合において、当該宣誓をしようとする者の一方又は双

方が自ら宣誓書に記入することができないと町長が認めるときは、これを代筆させることができる。

- (1) 住民票の写し又は住民票記載事項証明書
  - (2) 現に婚姻をしていないことを証明する書類
  - (3) 前2号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類
- 2 前項の規定により宣誓を行った2人の双方が町内に住所を有しない場合は、宣誓後1月以内に、本町に転入後の住民票の写し又は住民票記載事項証明書を町長に提出するものとする。
- 3 宣誓をしようとする者が本人であるかどうかの確認方法については、戸籍法(昭和22年法律第224号)第27条の2第1項の規定の例による。

(通称名の使用)

第5条 宣誓をしようとする者は、性別違和等町長が特に理由があると認める場合は、宣誓書において通称名を使用することができる。

(受領証の交付)

第6条 町長は、第4条第1項の規定により宣誓がなされた場合において、当該宣誓をした者が要件を満たしていると認めるときは、当該者に対し、パートナーシップ宣誓書受領証(様式第2号。以下「受領証」という。)に宣誓書の写しを添えて交付するものとする。ただし、町内に住所を有していない2人が宣誓した場合においては、第4条第2項に定める書類の提出後に受領証及び宣誓書の写しを交付するものとする。

- 2 前条の規定により通称名を使用したときには、戸籍に記載されている氏名(外国人等の場合には、これに準ずるもの)を受領証(裏面)に記載するものとする。

(受領証の再交付)

第7条 前条の規定により受領証の交付を受けた者(以下「宣誓者」という。)は、当該受領証を紛失、毀損、又は汚損したときや、氏名・住所の変更等再交付が必要と認められるときは町長に対し、パートナーシップ宣誓書受領証再交付申請書(様式第3号。以下「再交付申請書」という。)を提出することにより、受領証の再交付を受けることができる。

- 2 町長は、前項の規定により再交付申請書の提出を受けたときは、受領証を再交付するものとする。

(受領証の返還)

第8条 宣誓者は、次のいずれかの場合に該当するときは、パートナーシップ宣誓書受領証返還届(様式第4号)に第6条の規定により交付を受けた受領証を添えて町長に返還しなければならない。

- (1) 当事者の意思によりパートナーシップが解消された場合
- (2) 新たに婚姻やパートナーシップの宣誓をする場合
- (3) 双方が本町外に転出した場合

(他の地方自治体との連携協定)

第9条 宣誓者は、高千穂町と連携協定を締結している地方自治体(以下「連携地方自治

体」という。)へ転出する場合であって、継続してパートナーシップ宣誓制度に類する制度を利用しようとするときは、パートナーシップ宣誓情報引継ぎ申出書(様式第5号。以下「情報引継ぎ申出書」という。)を町長に提出することができる。

- 2 町長は、前項の規定により情報引継ぎ申出書が提出されたときは、速やかに情報引継ぎ申出書の写しを、転出先の地方自治体の長に送付するものとする。
- 3 情報引継ぎ申出書により、連携地方自治体の長から町長に宣誓情報の引き継ぎがあった場合は、当該申出者は町長に宣誓したものとみなす。
- 4 前項の場合において、町長は、申出者2人の住民票の写し又は住民票記載事項証明書の提出を受け、受領証を交付する。
- 5 町長は、宣誓者が連携地方自治体へ転出する際に、パートナーシップ宣誓情報引継ぎ申出書を提出した場合は、前条の規定に関わらず、受領証が返還されたものとみなす。  
(町民及び事業者への周知)

第10条 町長は、町民及び事業者がこの告示の規定に基づいて行われた宣誓の趣旨を理解し、その社会活動の中で最大限に尊重され公平かつ適切な対応を行うよう、周知啓発に努めるものとする。

(宣誓書の保存)

第11条 町長は、宣誓書を30年間保存するものとする。

(補則)

第12条 この告示に定めるもののほか、この告示の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、令和6年4月1日から施行する。

パートナーシップ宣誓制度ご利用の手引き

令和6年3月作成

発行 高千穂町

担当部署 総務課 企画観光課 町民生活課 福祉保険課